

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年12月25日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	10,867,524	10,937,916	11,071,564	21,406,130	21,868,840
経常利益 (千円)	605,881	373,577	705,304	732,048	746,371
中間(当期)純利益 (千円)	334,506	161,364	489,200	248,534	337,267
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	296,740	113,663	508,466	270,437	461,630
純資産額 (千円)	11,802,026	11,761,524	12,304,509	11,715,214	12,049,020
総資産額 (千円)	21,116,602	21,300,742	21,575,823	20,835,140	21,268,207
1株当たり純資産額 (円)	1,462.85	1,458.74	1,552.97	1,452.09	1,494.39
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	40.31	20.00	60.97	30.33	41.82
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	55.2	57.0	56.2	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,811	223,892	154,970	1,107,233	763,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,269	329,384	15,034	139,815	459,165
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,840	292,364	145,167	764,605	567,288
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	338,142	550,317	369,825	948,231	684,951
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	636 (347)	662 (312)	667 (297)	628 (335)	639 (317)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	9,937,300	10,156,898	10,273,398	19,801,388	20,440,730
経常利益 (千円)	412,386	194,596	532,355	464,531	470,074
中間(当期)純利益 (千円)	228,564	57,795	380,606	101,556	168,240
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	11,081,109	10,896,003	11,264,936	10,953,261	11,118,041
総資産額 (千円)	20,111,418	20,254,600	20,512,048	19,802,169	20,218,666
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	27.54	7.16	47.44	12.39	20.86
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	55.1	53.8	54.9	55.3	55.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	546 (320)	571 (285)	582 (266)	542 (307)	555 (287)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社及び関連会社1社(平成25年9月30日現在)により構成)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
Faris By Naris (Thailand)Co.,Ltd.	タイ バンコク	3,000千 タイバーツ	化粧品事業	49.0	当社の化粧品等を販売しております。 当社へ原料及び資材を販売しております。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	570 (285)
その他の事業	25 (10)
全社(共通)	72 (2)
合計	667 (297)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	582(266)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の世界景気の減速に加え、長期化するデフレの影響が続いていましたが、政権交代以降、長期にわたり低迷していた株価が上昇するなど変化の兆しが見えてまいりました。化粧品業界におきましては、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、今年1月から7月までの出荷個数は99.1%と減少しましたが、出荷金額は101.1%と増加しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前中間連結会計期間比1.2%増の110億71百万円、経常利益は前中間連結会計期間比88.8%増の7億5百万円、また中間純利益は203.2%増の4億89百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、先ず訪問販売事業は、当中間連結会計期間におきましても、「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心として、より多くのお客様にご利用いただけるよう努めてまいりました。また、化粧品では、9月に最高級ベースメイクシリーズ「セルグレース」をリニューアル販売いたしました。さらに、素肌のような仕上がりを実現するベースメイクシリーズ「リディ」より、ファンデーション2品、おしろい1品を追加販売いたしました。

OEM事業におきましては、既存取引先との新製品の受注及び製品のリニューアルを実施いたしました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスの営業概況ですが、セルフコスメ事業部は、新たなスキンケアブランド「ネイチャーコンク」より、多機能ふきとり化粧水「クリアローション」を発売いたしました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、前年度に設備を導入したことにより、生産数量の増大に取り組んでおります。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比3.4%増の86億30百万円、営業利益は32.7%増の9億49百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、先ず訪問販売事業は、エイジングケアに応える美容機器「ビューティプロ ポレーション」を発売いたしました。

株式会社ナリスウイングスB&Hでは、健康食品事業におきまして、3種類の乳酸菌とビフィズス菌、食物繊維、オリゴ糖、きゃべつ発酵エキスを配合したサプリ「乳酸菌&ビフィズス菌」を発売いたしました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比5.9%減の24億41百万円、営業利益は415.6%増の85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、当中間連結会計期間末には3億69百万円(前中間連結会計期間末に比べ32.8%の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、1億54百万円（前中間連結会計期間は2億23百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が7億76百万円、減価償却費（2億46百万円）等があるものの、たな卸資産の増加（4億43百万円）、法人税等の支払額（2億65百万円）、売上債権の増加（2億39百万円）等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、15百万円（前中間連結会計期間比95.4%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（2億75百万円）、投資有価証券売却による収入（1億11百万円）等があるものの、固定資産の取得による支出（2億51百万円）、差入保証金の差入による支出（77百万円）、投資その他の資産の増加（86百万円）等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、1億45百万円（前中間連結会計期間比50.3%減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入（3億30百万円）等があるものの、長期借入金の返済による支出（2億12百万円）、自己株式の取得による支出（1億92百万円）、配当金の支払額（60百万円）等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	12,784,584	113.8
合計	12,784,584	113.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業は生産活動を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	828,487	180.7	454,177	134.8
合計	828,487	180.7	454,177	134.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	8,630,095	103.4
その他の事業	2,441,468	94.2
合計	11,071,564	101.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同で行っております。さらに技術部においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械の開発を行っております。

また、当中間連結会計期間の研究開発費は3億57百万円で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、基礎的な皮膚科学の研究から化粧品原料素材の開発、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、株式会社ナリスアップ コスメティックスから、新たなスキンケアブランド「ネイチャーコンク」より、多機能ふきとり化粧水「クリアローション」を発売しました。

メーキャップ分野におきましては、訪問販売事業向けに、透明感あふれる肌を演出でき高いスキンケア効果のある最高級ベースメイクシリーズ「セルグレース」から、クリームファンデーション1品、おしろい3品をリニューアル発売しました。また、素肌のような仕上がりを実現するベースメイクシリーズ「リディ」より、「クリーム ファンデーション」、「パウダー ファンデーション」、「パウダー ベール」を追加発売しました。さらに、ひと塗りで上向きロングまつ毛を実現でき、お湯で素早く落とせる「ロングアーチ マスカラ」を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、アイメイクシリーズ「ウィンクアップ」より、ディファイン効果で黒目が大きく見えるアイライナーとマスカラを追加発売しました。また、「デイキープ」シリーズより、気になる頬の毛穴をしっかりカバーする「ポアカバーチーク」2色を追加発売しました。

ボディケア分野におきましては、訪問販売事業向けに、香りの力とスキンケア技術を融合させたボディケアシリーズ「アッサンプラージュ」から、肌を潤しながら紫外線をカットできる「ディープアクアミルクUV」を追加発売しました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は3億53百万円であります。

(2) その他の事業

美容機器分野におきましては、訪問販売事業のエステ展開向けに、エイジングケアに欠かせない成分を配合した美容液と独自のVヘッドプローブを用いた美容機器「ビューティプロ ポレーション」を発売しました。

健康食品分野におきましては、3種類の乳酸菌とビフィズス菌、食物繊維、オリゴ糖、きゃべつ発酵エキスを配合したサプリ「乳酸菌&ビフィズス菌」を発売しました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	中間純利益(百万円)
平成25年9月期	11,071	705	489
平成24年9月期	10,937	373	161
増減率(%)	101.2	188.8	303.2

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の世界景気の減速に加え、長期化するデフレの影響が続いていましたが、政権交代以降、長期にわたり低迷していた株価が上昇するなど変化の兆しが見えてまいりました。化粧品業界におきましては、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、今年1月から7月までの出荷個数は99.1%と減少しましたが、出荷金額は101.1%と増加しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前中間連結会計期間比1.2%増の110億71百万円、経常利益は前中間連結会計期間比88.8%増の7億5百万円、また中間純利益は203.2%増の4億89百万円となりました。

売上原価は売上の構成比が変わったことにより、前中間連結会計期間の35億37百万円から34億57百万円となり、80百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、管理費等の減少により、69億35百万円と前中間連結会計期間に比べ、1億32百万円の減少となりました。

営業外収益は、受取手数料の減少により、34百万円と前中間連結会計期間に比べ、17百万円の減少となりました。営業外費用は、金利負担の軽減が図れたことにより、8百万円と前中間連結会計期間に比べ、2百万円の減少となりました。

経常利益は、売上高の増加、販売費及び一般管理費の減少により、前中間連結会計期間の3億73百万円から7億5百万円（前中間連結会計期間比88.8%増）となり、増収増益となりました。

税金等調整前中間純利益は7億76百万円（前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益2億99百万円に比べ4億76百万円の増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億87百万円（前中間連結会計期間1億38百万円に比べ1億49百万円の増加）となりました。その結果、当中間連結会計期間における中間純利益は4億89百万円（前中間連結会計期間の中間純利益1億61百万円に比べ3億27百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、期首に比べ3億7百万円増加し215億75百万円となりました。主なものとしては、たな卸資産の増加4億43百万円、受取手形及び売掛金の増加2億42百万円、投資その他の資産の増加1億21百万円、現金及び預金の減少5億90百万円であります。

負債は期首に比べ52百万円増加し92億71百万円となりました。主なものとしては、短期借入金の増加2億9百万円、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加62百万円、長期借入金の減少91百万円、未払金の減少73百万円、未払法人税等の減少70百万円であります。

純資産は期首に比べ2億55百万円増加し123億4百万円となりました。主なものとしては、中間純利益の計上4億89百万円、剰余金の配当60百万円、自己株式の取得1億92百万円、その他有価証券評価差額金の増加19百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ58円58銭増加し、1,552円97銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
デ・アイム名古屋中央 他6ヶ所 (名古屋市中村区)	化粧品事業	店舗開設 店舗改装 美容機器	10,000			5,050	15,051
大阪事務所隣接駐車場 (大阪市福島区)	化粧品事業 その他の事業	営業設備			50,562 (32.98)		50,562

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	デ・アイム名古屋中央 (名古屋市中村区)	化粧品事業	店舗開設	12,151	平成25年6月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場非登録につき該 当事項はありません。	(注) 1、2
計	9,924,989	9,924,989		

- (注) 1 単元株式数は1,000株であります。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		9,924,989		1,601,569		1,500,198

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	芦屋市	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	605	6.10
村岡尚忠	芦屋市	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	芦屋市	265	2.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.22
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	197	1.98
計		4,698	47.34

(注) 当社は、自己株式2,001千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,001,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,881,000	7,881	
単元未満株式	普通株式 42,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		7,881	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式806株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	2,001,000		2,001,000	20.16
計		2,001,000		2,001,000	20.16

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (訪販事業部長)	取締役 (訪販事業部長)	高木 博	平成25年6月28日
取締役 (株)ナリスコスメティック フロンティア 出向 (取締役工場長)	取締役 (品質保証部長)	金森 久	平成25年6月28日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,111	1,948,985
受取手形及び売掛金	⁴ 3,792,069	4,034,972
たな卸資産	4,182,302	4,626,020
その他	792,699	816,346
貸倒引当金	7,811	15,065
流動資産合計	11,298,371	11,411,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 3,737,966	² 3,666,928
土地	² 2,334,343	² 2,384,906
その他(純額)	569,661	631,034
有形固定資産合計	^{1, 3} 6,641,971	^{1, 3} 6,682,869
無形固定資産	519,278	551,833
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,179,800	1,155,470
その他	1,730,600	1,865,376
貸倒引当金	101,814	90,985
投資その他の資産合計	2,808,586	2,929,861
固定資産合計	9,969,836	10,164,563
資産合計	21,268,207	21,575,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,329,937	2,191,150
電子記録債務	-	201,330
短期借入金	² 376,748	² 585,953
リース債務	15,013	14,414
未払金	1,441,068	1,367,893
未払法人税等	299,076	228,294
賞与引当金	356,086	347,732
返品調整引当金	37,200	35,700
その他	⁶ 291,202	⁶ 319,574
流動負債合計	5,146,332	5,292,043
固定負債		
長期借入金	² 252,240	² 160,879
リース債務	26,071	24,489
退職給付引当金	1,613,926	1,610,755
役員退職慰労引当金	469,130	482,520
販売所功労年金引当金	1,648,634	1,638,378
資産除去債務	23,392	24,860
その他	39,459	37,386
固定負債合計	4,072,854	3,979,270
負債合計	9,219,187	9,271,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	11,236,929	11,665,658
自己株式	2,500,612	2,693,119
株主資本合計	11,838,085	12,074,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,935	230,201
その他の包括利益累計額合計	210,935	230,201
純資産合計	12,049,020	12,304,509
負債純資産合計	21,268,207	21,575,823

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	10,937,916	11,071,564
売上原価	3,537,862	3,457,104
売上総利益	7,400,053	7,614,460
販売費及び一般管理費	¹ 7,067,677	¹ 6,935,608
営業利益	332,376	678,852
営業外収益		
受取利息	1,781	1,368
受取配当金	7,565	8,944
受取手数料	17,586	2,044
受取補償金	297	4,259
その他	24,847	18,357
営業外収益合計	52,079	34,975
営業外費用		
支払利息	7,020	4,761
売上割引	3,603	3,255
その他	254	506
営業外費用合計	10,879	8,522
経常利益	373,577	705,304
特別利益		
固定資産処分益	² 22	² 469
投資有価証券売却益	-	77,921
特別利益合計	22	78,391
特別損失		
固定資産処分損	³ 33,248	³ 7,110
たな卸資産廃棄損	⁴ 40,634	-
特別損失合計	73,883	7,110
税金等調整前中間純利益	299,716	776,585
法人税、住民税及び事業税	149,051	206,744
法人税等調整額	10,699	80,640
法人税等合計	138,351	287,385
中間純利益	161,364	489,200

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
中間純利益	161,364	489,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,701	19,266
その他の包括利益合計	47,701	19,266
中間包括利益	113,663	508,466
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	113,663	508,466

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,601,569	1,601,569
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
当期首残高	11,020,641	11,236,929
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,508	60,470
中間純利益	161,364	489,200
当中間期変動額合計	100,856	428,729
当中間期末残高	11,121,497	11,665,658
自己株式		
当期首残高	2,493,768	2,500,612
当中間期変動額		
自己株式の取得	6,844	192,507
当中間期変動額合計	6,844	192,507
当中間期末残高	2,500,612	2,693,119
株主資本合計		
当期首残高	11,628,641	11,838,085
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,508	60,470
中間純利益	161,364	489,200
自己株式の取得	6,844	192,507
当中間期変動額合計	94,011	236,222
当中間期末残高	11,722,653	12,074,307

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86,572	210,935
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	47,701	19,266
当中間期変動額合計	47,701	19,266
当中間期末残高	38,871	230,201
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,572	210,935
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	47,701	19,266
当中間期変動額合計	47,701	19,266
当中間期末残高	38,871	230,201
純資産合計		
当期首残高	11,715,214	12,049,020
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,508	60,470
中間純利益	161,364	489,200
自己株式の取得	6,844	192,507
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47,701	19,266
当中間期変動額合計	46,310	255,488
当中間期末残高	11,761,524	12,304,509

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	299,716	776,585
減価償却費	219,302	246,349
その他の償却額	3,234	4,031
貸倒引当金の増減額（ は減少）	866	3,575
受取利息及び受取配当金	9,347	10,313
支払利息	7,020	4,761
為替差損益（ は益）	81	46
有形固定資産処分損益（ は益）	33,225	6,640
投資有価証券売却損益（ は益）	-	77,921
売上債権の増減額（ は増加）	506,427	239,105
たな卸資産の増減額（ は増加）	293,198	443,717
仕入債務の増減額（ は減少）	491,788	62,544
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,514	8,353
返品調整引当金の増減額（ は減少）	16,000	1,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,762	3,170
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,640	13,390
販売所功労年金引当金の増減額（ は減少）	19,918	10,256
その他の資産の増減額（ は増加）	18,037	88,345
その他の負債の増減額（ は減少）	54,661	124,482
その他	8,405	1,977
小計	225,775	105,490
利息及び配当金の受取額	9,083	10,094
利息の支払額	6,967	5,029
法人税等の支払額	3,998	265,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,892	154,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	201,660	191,660
定期預金の払戻による収入	217,660	466,660
固定資産の取得による支出	364,985	251,534
固定資産の売却による収入	5,837	570
投資有価証券の売却による収入	-	111,862
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	27,882	13,652
差入保証金の差入による支出	14,308	91,818
差入保証金の回収による収入	23,012	14,037
投資その他の資産の増減額（ は増加）	20,322	86,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,384	15,034

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,255,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	2,255,000	4,670,000
長期借入金の返済による支出	217,976	212,156
自己株式の取得による支出	6,844	192,507
配当金の支払額	60,508	60,470
リース債務の返済による支出	7,035	7,960
割賦債務の返済による支出	-	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,364	145,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	397,914	315,125
現金及び現金同等物の期首残高	948,231	684,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 550,317	¹ 369,825

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリスウイングス B & H

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)コスメビューマシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)コスメビューマシー

Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品...総平均法

商品...移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

販売所功労年金引当金

親会社については製品の専門販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、連結会計年度末に離職したものとして算定される10年間の年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,145千円は、「受取補償金」297千円、「その他」24,847千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,842,313千円	11,947,870千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物	2,049,851千円	2,014,351千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,805,575千円	3,770,075千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	30,000千円	360,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	461,849千円	288,053千円
計	491,849千円	648,053千円

3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
圧縮記帳額	204,445千円	204,355千円
(うち、建物及び構築物)	175,182千円	175,182千円
(うち、機械装置及び運搬具)	24,910千円	24,910千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,352千円	4,262千円

4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	14,403千円	

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,580,000千円	2,580,000千円
借入実行残高	30,000千円	360,000千円
差引額	2,550,000千円	2,220,000千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
販売手数料	1,513,699千円	1,523,313千円
販売所功労年金引当金繰入額	65,464千円	47,629千円
給料賞与	1,465,733千円	1,431,216千円
賞与引当金繰入額	318,563千円	328,835千円
退職給付費用	277,515千円	258,029千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,640千円	31,390千円
貸倒引当金繰入額	3,893千円	

- 2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
機械装置及び運搬具		469千円
工具、器具及び備品	22千円	
計	22千円	469千円

- 3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
建物及び構築物	31,646千円	4,390千円
機械装置及び運搬具	343千円	123千円
工具、器具及び備品	1,030千円	1,856千円
その他	228千円	741千円
計	33,248千円	7,110千円

- 4 たな卸資産廃棄損

たな卸資産廃棄損は、製造・販売中止に伴うたな卸資産の廃棄費用であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,857,167	5,040		1,862,207

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,040株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,508	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	60,470	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月14日

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,862,207	139,599		2,001,806

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	135,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,470	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,423	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,438,477千円	1,948,985千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,888,160千円	1,579,160千円
現金及び現金同等物	550,317千円	369,825千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額対象となるリース取引が終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

対象となるリース取引が終了したため、該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	1,275千円	
減価償却費相当額	1,275千円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,539,111	2,539,111	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,792,069 7,630		
	3,784,438	3,784,438	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	827,678	827,678	
資産計	7,151,228	7,151,228	
(1) 支払手形及び買掛金	2,329,937	2,329,937	
(2) 電子記録債務			
(3) 短期借入金	376,748	376,748	
(4) 未払金	1,441,068	1,441,068	
(5) 長期借入金	252,240	252,240	
負債計	4,399,993	4,399,993	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,948,985	1,948,985	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,034,972 14,639		
	4,020,332	4,020,332	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	855,304	855,304	
資産計	6,824,622	6,824,622	
(1) 支払手形及び買掛金	2,191,150	2,191,150	
(2) 電子記録債務	201,330	201,330	
(3) 短期借入金	585,953	585,953	
(4) 未払金	1,367,893	1,367,893	
(5) 長期借入金	160,879	160,879	
負債計	4,507,207	4,507,207	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
非上場株式	8,035	8,035
非連結子会社及び関連会社株式	0	4,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	560,979	242,631	318,348
小計	560,979	242,631	318,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	266,699	301,283	34,584
小計	266,699	301,283	34,584
合計	827,678	543,915	283,763

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものであれば、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものであるについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	658,325	312,689	345,635
小計	658,325	312,689	345,635
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	196,979	230,711	33,732
小計	196,979	230,711	33,732
合計	855,304	543,400	311,903

(注) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、中間連結会計期間末日における時価の下落率が50%以上のものであれば、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものであるについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,345,154	2,592,761	10,937,916		10,937,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高		540	540	540	
計	8,345,154	2,593,301	10,938,456	540	10,937,916
セグメント利益	715,713	16,566	732,280	399,904	332,376
セグメント資産	14,557,037	3,686,419	18,243,456	3,057,286	21,300,742
セグメント負債	6,247,784	1,753,286	8,001,070	1,538,147	9,539,218
その他の項目					
減価償却費(注) 3	179,533	27,902	207,436	15,099	222,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	395,915	17,220	413,135	2,955	416,090

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 399,904千円には、セグメント間取引消去2,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 402,527千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,057,286千円には、セグメント間取引消去 20,133千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,077,419千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額1,538,147千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,630,095	2,441,468	11,071,564		11,071,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,630,095	2,441,468	11,071,564		11,071,564
セグメント利益	949,703	85,413	1,035,117	356,264	678,852
セグメント資産	15,089,140	3,434,801	18,523,941	3,051,881	21,575,823
セグメント負債	6,541,925	1,588,786	8,130,711	1,140,602	9,271,313
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	203,552	29,598	233,150	17,229	250,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	311,225	26,029	337,255	34,131	371,386

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 356,264千円には、セグメント間取引消去2,267千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 358,532千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,051,881千円には、セグメント間取引消去 15,283千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,067,165千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額1,140,602千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない短期借入金、長期借入金等であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,345,154	2,592,761	10,937,916

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,630,095	2,441,468	11,071,564

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,494円39銭	1,552円97銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,049,020	12,304,509
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	12,049,020	12,304,509
普通株式の発行済株式数(千株)	9,924	9,924
普通株式の自己株式数(千株)	1,862	2,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	8,062	7,923

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	20円00銭	60円97銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	161,364	489,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	161,364	489,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,065	8,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,551	1,622,272
売掛金	3,710,522	3,909,030
たな卸資産	3,055,524	3,592,240
その他	1,001,522	1,002,741
貸倒引当金	9,195	16,476
流動資産合計	10,009,925	10,109,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 3,514,931	² 3,451,147
土地	² 2,334,343	² 2,384,906
その他(純額)	411,690	482,201
有形固定資産合計	¹ 6,260,965	¹ 6,318,254
無形固定資産		
投資その他の資産	363,657	395,692
繰延税金資産	1,158,754	1,131,999
その他	2,525,599	2,644,573
貸倒引当金	100,235	88,279
投資その他の資産合計	3,584,118	3,688,292
固定資産合計	10,208,741	10,402,240
資産合計	20,218,666	20,512,048
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,647,186	1,613,426
買掛金	809,388	780,881
電子記録債務	-	201,330
短期借入金	² 30,000	² 360,000
1年内返済予定の長期借入金	² 346,748	² 225,953
リース債務	15,013	14,414
未払金	1,399,988	1,325,604
未払法人税等	225,229	189,169
賞与引当金	325,537	319,019
返品調整引当金	15,900	17,900
その他	⁴ 271,922	⁴ 283,819
流動負債合計	5,086,915	5,331,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	² 252,240	² 160,879
リース債務	26,071	24,489
退職給付引当金	1,554,782	1,547,078
役員退職慰労引当金	469,130	482,520
販売所功労年金引当金	1,648,634	1,638,378
資産除去債務	23,392	24,860
その他	39,459	37,386
固定負債合計	4,013,710	3,915,593
負債合計	9,100,625	9,247,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	205,557	525,692
利益剰余金合計	10,305,949	10,626,085
自己株式	2,500,612	2,693,119
株主資本合計	10,907,106	11,034,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,935	230,201
評価・換算差額等合計	210,935	230,201
純資産合計	11,118,041	11,264,936
負債純資産合計	20,218,666	20,512,048

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	10,156,898	10,273,398
売上原価	3,762,934	3,605,612
売上総利益	6,393,964	6,667,785
販売費及び一般管理費	6,224,117	6,159,308
営業利益	169,846	508,476
営業外収益		
受取利息	3,109	2,997
その他	¹ 28,836	¹ 26,149
営業外収益合計	31,946	29,146
営業外費用		
支払利息	7,020	4,761
その他	175	506
営業外費用合計	7,196	5,267
経常利益	194,596	532,355
特別利益	² 22	² 78,391
特別損失	³ 73,702	³ 7,104
税引前中間純利益	120,916	603,642
法人税、住民税及び事業税	97,000	170,000
法人税等調整額	33,879	53,036
法人税等合計	63,120	223,036
中間純利益	57,795	380,606

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,601,569	1,601,569
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400,392	400,392
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,700,000	9,700,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	158,296	205,557
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,508	60,470
中間純利益	57,795	380,606
当中間期変動額合計	2,712	320,135
当中間期末残高	155,583	525,692
利益剰余金合計		
当期首残高	10,258,688	10,305,949
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,508	60,470
中間純利益	57,795	380,606
当中間期変動額合計	2,712	320,135
当中間期末残高	10,255,976	10,626,085

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
自己株式		
当期首残高	2,493,768	2,500,612
当中間期変動額		
自己株式の取得	6,844	192,507
当中間期変動額合計	6,844	192,507
当中間期末残高	2,500,612	2,693,119
株主資本合計		
当期首残高	10,866,689	10,907,106
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,508	60,470
中間純利益	57,795	380,606
自己株式の取得	6,844	192,507
当中間期変動額合計	9,557	127,628
当中間期末残高	10,857,132	11,034,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86,572	210,935
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	47,701	19,266
当中間期変動額合計	47,701	19,266
当中間期末残高	38,871	230,201
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,572	210,935
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	47,701	19,266
当中間期変動額合計	47,701	19,266
当中間期末残高	38,871	230,201
純資産合計		
当期首残高	10,953,261	11,118,041
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,508	60,470
中間純利益	57,795	380,606
自己株式の取得	6,844	192,507
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47,701	19,266
当中間期変動額合計	57,258	146,895
当中間期末残高	10,896,003	11,264,936

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品...総平均法

商品...移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする
定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(5) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。在籍者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、事業年度末に離職したのものとして算定される10年間の年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,716,853千円	11,803,415千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	2,049,851千円	2,014,351千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,805,575千円	3,770,075千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	30,000千円	360,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	461,849千円	288,053千円
計	491,849千円	648,053千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,580,000千円	2,580,000千円
借入実行残高	30,000千円	360,000千円
差引額	2,550,000千円	2,220,000千円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益「その他」の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取配当金	7,565千円	8,944千円
受取補償金	297千円	4,218千円

2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産処分益	22千円	469千円
投資有価証券売却益		77,921千円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産処分損	33,067千円	7,104千円
たな卸資産廃棄損	40,634千円	

たな卸資産廃棄損は、製造・販売中止に伴うたな卸資産の廃棄費用であります。

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	184,714千円	209,499千円
無形固定資産	17,233千円	17,260千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,857,167	5,040		1,862,207

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,040株

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,862,207	139,599		2,001,806

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 135,000株
単元未満株式の買取による増加 4,599株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	1,275千円	
減価償却費相当額	1,275千円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成25年 9月30日
子会社株式	535,285	535,285
関連会社株式		4,821
計	535,285	540,106

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社の事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	7円16銭	47円44銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	57,795	380,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	57,795	380,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,065	8,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

第65期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	59,423千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成25年12月13日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月18日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月18日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。